

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社パスコ

(671025)

第59期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

目 次

頁

第59期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第59期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(テルウェル横浜ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号(ラウンドクロス心斎橋)) 株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	12,576,443	13,343,030	13,674,200	35,081,055	35,551,776
経常利益(△損失) (千円)	△2,295,045	△2,198,363	△2,454,989	1,006,440	1,219,492
中間(当期)純利益 (△損失) (千円)	△1,631,972	△1,617,787	△1,691,418	146,875	389,850
純資産額 (千円)	6,949,188	7,462,051	8,106,527	8,811,165	9,731,003
総資産額 (千円)	40,918,440	40,520,906	42,831,983	53,471,460	54,094,431
1株当たり純資産額 (円)	95.84	103.07	108.11	121.66	134.46
1株当たり中間 (当期)純利益(△損失) (円)	△22.50	△22.34	△23.37	2.03	5.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.0	18.4	18.2	16.5	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,385,487	6,020,306	7,195,176	△99,169	△414,984
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△743,734	△736,984	△636,942	△1,855,814	△921,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,363,192	△10,025,875	△8,088,658	134,762	△402,333
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	7,669,524	4,840,313	6,306,860	9,584,937	7,836,233
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,649 [543]	1,662 [558]	1,855 [618]	1,656 [586]	1,759 [768]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	12,081,701	12,106,166	12,454,393	33,158,463	32,979,125
経常利益(△損失) (千円)	△1,961,869	△1,899,573	△2,022,148	957,921	842,210
中間(当期)純利益(△損失) (千円)	△1,325,639	△1,464,506	△1,187,391	156,872	248,964
資本金 (千円)	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481
発行済株式総数 (千株)	75,851	75,851	73,851	75,851	73,851
純資産額 (千円)	7,872,400	8,117,128	8,683,255	9,312,805	10,114,984
総資産額 (千円)	39,905,338	39,957,230	42,224,426	53,151,679	53,709,142
1株当たり純資産額 (円)	108.37	111.91	119.81	128.34	139.54
1株当たり中間(当期)純利益(△損失) (円)	△18.24	△20.18	△16.38	2.16	3.43
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.7	20.3	20.6	17.5	18.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,055 [367]	1,118 [324]	1,115 [295]	1,093 [393]	1,088 [409]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（セコム㈱の子会社である当社及び連結子会社）は、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される単一の事業（情報技術事業）を行っております。

「情報システム」事業領域

地方公共団体向けの統合型GIS（地理情報システム）「PasCAL（パスカル）」や、都市計画、固定資産税、道路管理などの行政業務効率化支援システムの開発、販売の他、住民サービス向上を図る情報公開ツール「わが街ガイド」の提供、民間企業向けには、小売・サービス業等を対象としたエリアマーケティングのための「MarketPlanner（マーケットプランナー）」をはじめ、配送計画や営業支援などの地理情報システムを利活用したサービス、災害時における勤労者等の帰宅ルートを選定する「帰宅支援マップサービス」を提供。また、GIS基本ソフト（ArcGIS、ERDAS IMAGINE）を販売。

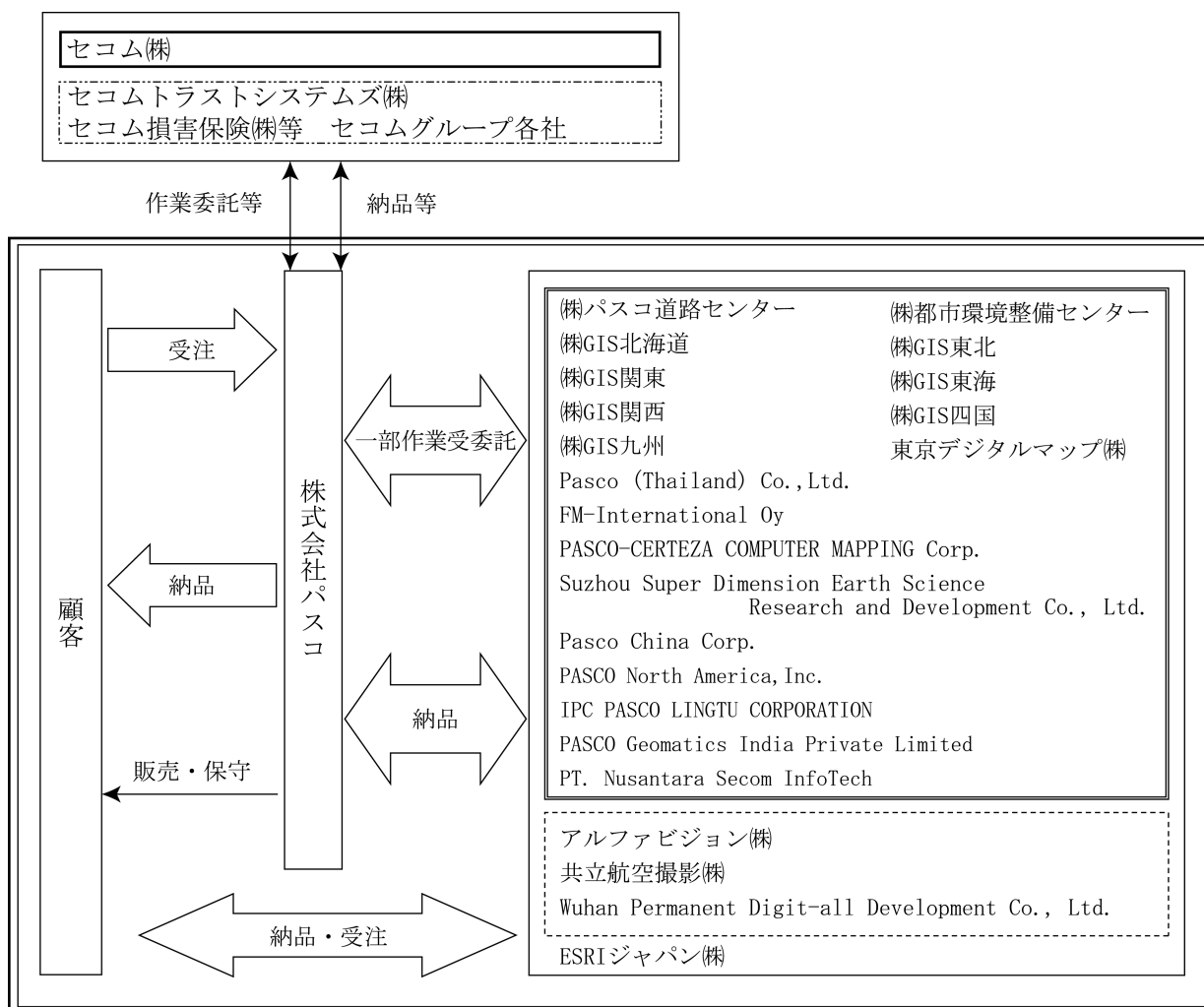
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種広域地図の作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPSやVRSを用いた基準点の計測、構造物の精密計測等の業務。

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務。

当社及び当社の関係会社（親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社26社、持分法適用会社4社及び協力会社等（平成18年9月30日現在））の主要な会社の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社 連結子会社 持分法適用会社

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記のとおり関係会社の異動がありました。

(連結子会社の増加)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
PASCO Geomatics India Private Limited ※1	インド共和国 チェンナイ市	Rs 5,575千	測量・計測	(所有) 直接 100.00	役員の兼任等・・・有
PT. Nusantara Secom InfoTech ※2	インドネシア共和国 ジャカルタ	Rp 5,686,184千	情報処理	(所有) 直接 51.00	役員の兼任等・・・有

- (注) 1. ※1: PASCO Geomatics India Private Limitedは新規設立により連結子会社となりました。
2. ※2: PT. Nusantara Secom InfoTechはセコム㈱及びセコムトラストシステムズ㈱より株式の譲渡を受け連結子会社となりました。
3. ※1: 資本金の通貨単位の略号Rsはインド・ルピーであります。
4. ※2: 資本金の通貨単位の略号Rpはインドネシア・ルピアであります。

(連結子会社の減少)

変更前	変更後	備考
㈱GIS北日本 ※1	㈱GIS仙台	平成18年4月3日

(注) ※1: ㈱GIS仙台は㈱GIS北日本を吸収合併いたしました。

下記のとおり商号変更しております。

変更前	変更後	備考
㈱GIS仙台	㈱GIS東北	平成18年4月3日
LINGTU PASCO CORPORATION	IPC PASCO LINGTU CORPORATION	平成18年7月24日

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
当社グループ(当社及び連結子会社)は「情報システム」、「測量・計測」及び「建設コンサルタント」の事業領域(業務)を行う情報技術事業の単一事業のため事業の種類別セグメントはありません。	1,855 [618]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)
1,115[295]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合活動は、当社の労働組合のみが行っておりますが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善に支えられ景気の回復が継続しております。一方、当社グループの主要顧客である国および地方公共団体の公共投資の関連予算は依然として低調に推移し、市場環境は厳しい状況が続きました。その中であって、各種施設台帳整備や固定資産税関連資料作成業務などの発注は堅調に推移いたしました。

このような事業環境下において、当社グループは官公庁市場においては、最先端技術（デジタル航空カメラ、レーザースキャナー等）を活用した高精度の国土空間データ整備業務等の提供、企業向け空間情報サービスの提供の拡充に注力するほか、海外途上国での受注活動に注力いたしました。

その結果、当社グループの中間連結業績は、受注高23,709百万円（前年同期比9.3%増）、売上高13,674百万円（同2.5%増）となり、いずれも前年同期に比べ伸長いたしました。

一方、利益面におきましては、一部作業における原価高などの影響により、経常損失2,454百万円（前年同期比11.7%の損失増加）、中間純損失1,691百万円（同4.6%損失増加）となりました。

なお、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、上半期は売上規模が小さいため労務費等の固定費を吸収することが困難であることから、業績は上半期には損失計上、下半期には利益計上という季節的変動が大きい傾向にあります。

「情報システム」事業領域

当事業領域では、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」等の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、民間企業向けに地理情報システムを利活用した各種のサービスを提供しております。

民間企業向けの製品としては、エリアマーケティング、出店計画等を支援する「MarketPlannerシリーズ」、効率的な物流を実現する配送計画・動態管理支援サービス「LogiSTAR」、顧客情報の管理、優良顧客の囲い込みを実現するための「CRmanager」の他、各種空間情報コンテンツ（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売、インターネット方式による電子地図・航空写真画像の配信サービス、震災時における従業員の帰宅ルート選定のためのシミュレーションソフト「帰宅支援マップサービス」などを提供しております。さらに、これらサービスを融合し、企業の経営・営業戦略をサポートするGISコンサルティングサービスを提供しております。

当事業領域における当社グループの受注高は10,558百万円（前年同期比27.5%増）、売上高も6,249百万円（同17.6%増）と伸長いたしました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域では、国内外において航空写真測量およびレーザースキャナーやハイパースペクトルセンサーによる陸地、海上の画像解析・地形モデル作成等を行っております。当事業領域における顧客は国内においては、主に国および地方公共団体、海外においては各国政府機関であり、主な業務内容は、国土開発・保全および都市計画・防災計画のためのベースマップ作成、道路台帳や下水道台帳等の施設台帳の付属図作成、固定資産税評価・管理のため各種資料作成等であります。また、2次元地図作成業務に加えて、立体表示できる3次元画像の作成業務の需要が増加しております。

当事業領域における当社グループの受注高は9,209百万円（前年同期比1.4%減）、売上高は5,238百万円（同11.0%減）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域では、都市、道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象として、各種調査・解析（都市計画基礎調査、路面性状調査、海洋調査、地すべり調査、農作物の食味解析等）および計画（都市計画、防災計画、道路計画、ハザードマップ作成等）、設計（道路、橋梁、砂防施設、下水道施設、公園施設等）を行っております。また、当社の強みである地理情報システム技術を活用した景観シミュレーション（洪水、津波、地震等）、環境アセスメントにも注力しております。

当事業領域における当社グループの受注高は3,941百万円（前年同期比3.0%減）、売上高は2,186百万円（同2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,529百万円減少し、当中間連結会計期間末には6,306百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失が2,461百万円となりましたが、当中間会計期間は前期末売掛債権の回収時期であることから、売上債権が11,199百万円減少したことにより営業活動によるキャッシュ・フローは7,195百万円の収入（前年同期は6,020百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形・無形固定資産の取得による支出829百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは636百万円の支出（前年同期は736百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期及び長期借入金の返済によって7,823百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは8,088百万円の支出（前年同期は10,025百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における情報技術事業の事業領域(業務)別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

(単位：千円)

事業領域(業務)	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年同 期比 (%)	売上高	前年同 期比 (%)	当中間連結会計期 間末受注残高	前年同 期比 (%)
情報システム	4,311,837	10,558,486	27.5	6,249,760	17.6	8,620,562	41.8
測量・計測	1,517,003	9,209,629	△1.4	5,238,087	△11.0	5,488,544	11.2
建設コンサルタント	813,197	3,941,863	△3.0	2,186,351	2.1	2,568,709	△2.8
合計	6,642,038	23,709,979	9.3	13,674,200	2.5	16,677,817	22.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる市場である官公庁分野は、今後も厳しい環境が続くものと考えます。このような中で事業を拡大するためには、他社を凌駕する技術力とコスト競争力が不可欠と考えております。当社は航空写真測量におけるデジタル化にいち早く取組み、航空機搭載用のエリアセンサーおよびラインセンサー型カメラ、レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー、熱センサー等によるデジタル撮影および画像処理において世界最高の技術と実績を保有していると自負しております。これらの技術力を背景に市町村合併後の地方自治体シェアの拡大に向けて、営業と技術部門が一体となってプロポーザル展開を図り、案件獲得に注力してまいります。しかしながら、上述のように既存の国内官公需の中では大きな飛躍は難しい状況と判断し、海外市場にも注力して、積極的な営業展開を進めてまいります。

一方、民間分野では景気の回復と共に民間企業の新規システム投資も活発になりつつあり、他社との差別化のために地理情報システムを活用した各種戦略用ソフトや管理ソフトの活用に注目が集まっております。当社としましては、既にリリースしている「MarketPlanner」、「LogiSTAR」、「CRmanager」のASP版提供のほか、お客様のニーズに合わせた新商品の開発、提供を行い、地理情報サービス事業の地位を磐石にする所存であります。また、地震等大規模災害発生時の被害軽減、帰宅支援等の防災対策システムを企業および個人顧客向けに提供してまいります。そして、これらの施策により、当社グループ全体の事業規模を拡充させてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中間連結財務諸表提出会社(当社)が担当しており、その体制は研究開発センター(旧名称：GIS総合研究所)が中心となって基本技術の開発を行い、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化等については各々プロジェクトチームを編成して対応しております。当社は研究開発活動の成果をもとに、他社との技術的優位性の確立、生産プロセス改善による生産性及び価格競争力向上等に注力し、既存市場の深耕と新分野開拓を推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の実績額は87,415千円であり、その主な研究開発内容は以下のとおりであります。

(1) 基本技術開発

デジタル画像処理システム「オルソ☆スター」により自動生成される高密高精度DSMをもとに、3次元都市モデルの生成、テクスチャー画像の自動貼り付けの処理アルゴリズムを確立しました。また、昨年度実用化した「固定資産家屋異動判読支援システム」の確度向上のために、DSMの差分情報をベースに、データフュージョンによるハイブリッドアルゴリズムの研究を行っております。また、将来の衛星測量の技術を確立するために、高解像度衛星画像に加え、国産衛星ALOSのPRISMステレオ画像の地図を作成するための精度検証を開始しております。

(2) 応用技術開発

リモートセンシング分野では、総合都市環境の把握のために、熱赤外センサー(TABI)を用いたヒートアイランド現象の解明を研究しております。また、ハイパースペクトルセンサーや衛星SAR画像を用いた時系列な農作物の生育予測の開発を行っています。

アセットマネジメントの研究では、劣化モデルに基づく道路付帯設備のアセットマネジメントシステムを開発いたしました。これをベースとして、市町村が保有している公共物に対して、ライフサイクルコストの最小化や最適な資産管理を行うことが可能となります。

GISの分野では、高度ネットワーク解析のためのアルゴリズムを研究し、その解析システムを開発しました。また、狭域でかつ連続時系列データを解析する手法の開発を行っています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画しておりました、衛星事業にかかる設備計画の当中間連結会計期間末の状況は次のとおりであります。なお、その他除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定日	
			総額	既支払額		着手	完了
(株)パスコ 空間情報処理 センター（総称）	沖縄県 糸満市	衛星計測データ 受信設備等	1,376	401	借入金	平成18年6月	平成18年12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	—
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	—	73,851,334	—	8,758,481	—	2,189,620

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	51,584	69.84
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	591	0.80
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1-4-5	589	0.79
松井証券(株)	東京都千代田区麹町 1-4	525	0.71
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	432	0.58
(株)北陸銀行	富山県富山市堤通り 1-2-26	370	0.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1-8-11	358	0.48
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山 1-1-2	321	0.43
小柳英男	神奈川県横浜市磯子区西町	306	0.41
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2-11-3	280	0.37
計	—	55,358	74.95

- (注) 1 当社は自己株式1,381千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.87%）を所有しております。
- 2 三菱ＵＦＪ信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式数が138千株含まれております。
- 3 松井証券(株)の所有株式数は、一般信用口分54千株、業務口分471千株であります。
- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。
- 5 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及び株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの株式を1,413株（出資比率0.01%）所有しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,381,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式70,290,000	70,290	—
単元未満株式	普通株式 2,060,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,290	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15千株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,381,000	—	1,381,000	1.86
(相互保有株式) ㈱GIS関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) ㈱GIS東北	宮城県仙台市青葉区 木町通1-4-3	22,000	—	22,000	0.02
計	—	1,501,000	—	1,501,000	2.03

(注) 平成18年4月3日付けで、㈱GIS仙台は㈱GIS北日本を吸収合併し、㈱GIS東北に社名変更しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	291	288	248	230	217	222
最低(円)	264	239	200	187	190	197

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 管理担当	取締役 経営管理部長	西本 利幸	平成18年10月31日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	4,840,313		6,308,361		7,837,284	
受取手形及び売掛金	※4	14,406,808		15,979,670		26,924,247	
仕掛品		988,635		447,172		366,492	
その他のたな卸資産		90,809		24,146		21,147	
繰延税金資産		1,305,899		1,197,372		409,315	
その他		1,737,697		1,564,641		1,085,357	
貸倒引当金		△347,900		△326,568		△316,725	
流動資産合計		23,022,263	56.8	25,194,797	58.8	36,327,118	67.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	3,991,724		4,549,469		4,558,053	
減価償却累計額		△1,239,917	2,751,806	△1,617,931	2,931,537	△1,558,796	2,999,256
機械装置及び運搬具		2,679,445		2,837,012		2,688,480	
減価償却累計額		△1,961,083	718,361	△2,182,224	654,787	△2,006,579	681,901
器具及び備品		1,863,556		1,831,863		1,903,179	
減価償却累計額		△1,364,762	498,794	△1,427,578	404,285	△1,427,711	475,468
土地	※1		5,214,857		5,521,082		5,358,924
建設仮勘定			—		401,674		—
有形固定資産合計		9,183,820	22.7	9,913,367	23.2	9,515,550	17.6
2 無形固定資産							
のれん			—		258,811		—
販売権		254,545		50,909		152,727	
ソフトウェア		1,440,142		1,829,378		1,824,447	
連結調整勘定		139,821		—		282,629	
その他		1,155,837		645,442		769,712	
無形固定資産合計		2,990,346	7.4	2,784,542	6.5	3,029,517	5.6
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	2,830,742		3,024,646		3,336,644	
固定化債権		1,180,612		1,118,908		1,140,300	
繰延税金資産		64,292		2,159		8,714	
その他	※2	2,493,760		1,981,722		1,941,709	
貸倒引当金		△1,249,979		△1,189,323		△1,206,467	
投資その他の資産 合計		5,319,427	13.1	4,938,113	11.5	5,220,901	9.6
固定資産合計		17,493,595	43.2	17,636,023	41.2	17,765,969	32.8
III 繰延資産							
社債発行費		3,666		—		—	
開業費		1,381		1,162		1,343	
繰延資産合計		5,048	0.0	1,162	0.0	1,343	0.0
資産合計		40,520,906	100.0	42,831,983	100.0	54,094,431	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		3,136,151		3,473,035		4,909,221	
短期借入金	※1, 3	18,874,621		22,532,831		30,380,762	
一年以内償還予定の 社債		—		1,000,000		1,000,000	
未払法人税等		120,322		133,238		139,772	
賞与引当金		375,595		496,719		324,259	
その他		2,812,418		2,132,505		2,337,269	
流動負債合計		25,319,109	62.5	29,768,329	69.5	39,091,285	72.3
II 固定負債							
社債		2,500,000		1,500,000		1,500,000	
長期借入金	※1	1,589,259		105,554		76,711	
長期未払金		1,758		613		—	
繰延税金負債		617,482		695,483		825,758	
退職給付引当金		2,772,718		2,529,666		2,619,763	
持分法適用に伴う負 債		9,364		16,024		15,904	
その他		44,620		109,783		109,345	
固定負債合計		7,535,204	18.6	4,957,125	11.6	5,147,482	9.5
負債合計		32,854,313	81.1	34,725,455	81.1	44,238,768	81.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		204,541	0.5	—	—	124,658	0.2
(資本の部)							
I 資本金		8,758,481	21.6	—	—	8,758,481	16.2
II 資本剰余金		7,436,812	18.4	—	—	6,791,603	12.5
III 利益剰余金		△8,457,572	△20.9	—	—	△6,479,818	△12.0
IV その他有価証券 評価差額金		888,572	2.2	—	—	1,187,876	2.2
V 為替換算調整勘定		△48,369	△0.1	—	—	△29,772	△0.0
VI 自己株式		△1,115,873	△2.8	—	—	△497,368	△0.9
資本合計		7,462,051	18.4	—	—	9,731,003	18.0
負債・少数株主持分 及び資本合計		40,520,906	100.0	—	—	54,094,431	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金			—	8,758,481	20.4	—	—
資本剰余金			—	6,791,548	15.9	—	—
利益剰余金			—	△8,171,236	△19.1	—	—
自己株式			—	△481,609	△1.1	—	—
株主資本合計			—	6,897,184	16.1	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	1,000,453	2.3	—	—
繰延ヘッジ損益			—	△52,757	△0.1	—	—
為替換算調整勘定			—	△22,824	△0.1	—	—
評価・換算差額等 合計			—	924,871	2.1	—	—
III 少数株主持分			—	284,471	0.7	—	—
純資産合計			—	8,106,527	18.9	—	—
負債純資産合計			—	42,831,983	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		13,343,030	100.0		13,674,200	100.0		35,551,776	100.0
II 売上原価			11,564,588	86.7		12,017,056	87.9		26,440,663	74.4
売上総利益			1,778,441	13.3		1,657,143	12.1		9,111,112	25.6
III 販売費及び一般管理費			3,789,488	28.4		3,925,868	28.7		7,616,737	21.4
営業利益			—			—			1,494,375	4.2
営業損失			2,011,046			2,268,725			—	
IV 営業外収益	※ 1									
受取利息		6,948			7,060			16,551		
受取配当金		14,165			9,471			22,575		
持分法投資利益		—			—			46,171		
賃貸収入		47,388			56,099			100,191		
為替差益		26,538			—			55,563		
その他		23,326	118,367	0.9	21,154	93,786	0.7	19,540	260,594	0.7
V 営業外費用										
支払利息		160,659			199,275			393,708		
社債発行費償却		3,667			—			7,334		
持分法投資損失		16,344			311			—		
賃貸原価		97,414			23,356			87,196		
為替差損		—			30,901			—		
その他		27,599	305,684	2.3	26,206	280,051	2.1	47,238	535,477	1.5
経常利益			—			—			1,219,492	3.4
経常損失			2,198,363			2,454,989			—	
VI 特別利益	※ 3									
固定資産売却益		750			17			814		
貸倒引当金戻入益		22,410			48,534			32,621		
投資有価証券売却益		—			110			440,165		
関係会社株式売却益		—			8,319			142,669		
退職給付引当金戻入益		6,649			—			—		
保険解約収入		—			—			73,050		
その他		—	29,810	0.2	205	57,187	0.4	67,338	756,660	2.2
VII 特別損失	※ 2 ※ 3 ※ 4									
過年度損益修正損		—			12,421			—		
固定資産売却却除却損		34,651			34,958			445,812		
減損損失		133,763			10,335			133,763		
長期前払費用償却		—			—			164,999		
たな卸資産評価損		—			—			397,907		
ゴルフ会員権評価損		—			—			630		
損害賠償金		31,271			—			—		
事務所移転原状回復費 等経費		12,610			5,953			39,690		
和解損失		—			—			80,680		
貸倒引当金繰入額		2,500			—			—		
その他		—	214,796	1.6	479	64,149	0.5	88,347	1,351,831	3.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			—			—			624,320	1.8
税金等調整前 中間(当期)純損失			2,383,350			2,461,951			—	
法人税、住民税 及び事業税		73,649			41,611			141,292		
法人税等調整額		△843,160	△769,511		△781,501	△739,890		60,134	201,426	0.6
少数株主利益(減算)			3,948			—			33,044	0.1
少数株主損失(加算)			—			30,643			—	
中間(当期)純利益			—			—			389,850	1.1
中間(当期)純損失			1,617,787			1,691,418			—	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,447,144		7,447,144
II 資本剰余金減少高					
自己株式消却額		—		645,208	
自己株式処分差損		10,332	10,332	10,332	655,540
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			7,436,812		6,791,603
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△6,839,785		△6,839,785
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		—	—	389,850	389,850
II 利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		1,617,787	1,617,787	—	—
連結子会社減少に伴う減少高		—	—	29,883	29,883
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			△8,457,572		△6,479,818

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,791,603	△6,479,818	△497,368	8,572,899
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△1,691,418		△1,691,418
自己株式の処分		△55		15,758	15,703
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△55	△1,691,418	15,758	△1,675,714
平成18年9月30日残高(千円)	8,758,481	6,791,548	△8,171,236	△481,609	6,897,184

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,187,876	—	△29,772	1,158,104	124,658	9,855,662
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						△1,691,418
自己株式の処分						15,703
連結範囲の変動					178,124	178,124
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△187,423	△52,757	6,948	△233,232	△18,311	△251,544
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△187,423	△52,757	6,948	△233,232	159,812	△1,749,135
平成18年9月30日残高(千円)	1,000,453	△52,757	△22,824	924,871	284,471	8,106,527

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		△ 2,383,350	△ 2,461,951	624,320
減価償却費		559,414	586,651	1,149,897
減損損失		133,763	10,335	133,763
社債発行費償却額		3,667	—	7,334
連結調整勘定償却額		20,800	—	39,917
のれん償却額		—	41,768	—
持分法投資損益		16,344	311	△ 46,171
賞与引当金の増減額		18,523	172,483	△ 89
退職給付引当金の減少額		△ 89,091	△ 93,240	△ 203,252
貸倒引当金の増減額		56,445	△ 14,728	3,408
受取利息及び受取配当金		△ 21,114	△ 16,532	△ 39,127
支払利息		160,659	199,275	393,708
固定資産売却却損益		33,900	34,941	444,997
投資有価証券売却損益		—	△ 110	△ 440,165
関係会社株式売却損益		—	△ 8,319	△ 142,669
為替差損益		△ 785	△ 57	△ 566
長期前払費用の増加		△ 247,246	—	—
売上債権の増減額		10,777,613	11,199,348	△ 2,348,975
たな卸資産の増減額		△ 370,240	△ 80,453	190,101
仕入債務の増減額		△ 1,777,844	△ 1,443,671	394,742
未払(未収)消費税等の増減額		△ 393,421	△ 5,794	△ 277,080
その他の増減額		△ 239,570	△ 664,355	123,079
小計		6,258,466	7,455,899	7,172
利息及び配当金の受取額		19,850	17,819	38,451
利息の支払額		△ 152,318	△ 225,033	△ 347,850
法人税等の支払額		△ 105,692	△ 53,509	△ 112,757
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,020,306	7,195,176	△ 414,984

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 200,100	△ 450	△ 200,100
定期預金の払出による収入		36,336	—	36,336
投資有価証券の取得による支出		650	△ 2,000	△ 2,150
投資有価証券の売却による収入		—	—	499,069
有形固定資産の取得による支出		△ 242,893	△ 647,852	△ 457,475
有形固定資産の売却による収入		7,087	—	7,528
無形固定資産の取得による支出		△ 486,159	△ 181,737	△ 1,298,170
無形固定資産の売却による収入		—	17	—
貸付による支出		△ 156,157	△ 10,345	△ 232,472
貸付の回収による収入		253,789	11,348	340,974
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		—	88,934	192,832
連結範囲の変更を伴う子会社の売却 による収入		—	—	77,183
その他の収支		50,461	105,141	114,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 736,984	△ 636,942	△ 921,815
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 11,517,203	△ 6,503,285	472,927
長期借入による収入		2,019,793	31,937	3,020,712
長期借入金の返済による支出		△ 201,998	△ 1,351,998	△ 3,203,996
長期未払金の支払による支出		△ 352,482	△ 293,735	△ 704,964
子会社の所有する親会社株式売却 による収入		—	32,491	—
少数株主からの払込による収入		34,890	—	34,890
自己株式の取得売却による収支		△ 8,875	△ 4,069	△ 21,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,025,875	△ 8,088,658	△ 402,333
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,070	1,051	△ 9,571
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△ 4,744,624	△ 1,529,372	△ 1,748,704
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		9,584,937	7,836,233	9,584,937
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		4,840,313	6,306,860	7,836,233

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名の名称 (株)パスコ道路センター (株)都市環境整備センター E S R I ジャパン(株) (株)G I S 北海道 (株)G I S 北日本 (株)G I S 仙台 (株)G I S 北陸 (株)G I S 東京 (株)G I S 東海 (株)G I S 関西 (株)G I S 山陰 (株)G I S 四国 (株)G I S 九州 (株)ジェクト 東京デジタルマップ(株) (株)パスコインターナショナル (株)パスコジオグラフィア (株)パスコシステム技術センター Pasco (Thailand) Co., Ltd. FM-International Oy PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd. Pasco China Corp. (旧Pasco China Consulting Co.,Ltd) PASCO North America, Inc. LINGTU PASCO CORPORATION 上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (新規設立による増加) PASCO North America, Inc. LINGTU PASCO CORPORATION	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 26社 連結子会社名の名称 (株)パスコ道路センター (株)都市環境整備センター (株)G I S 北海道 (株)G I S 東北 (旧 (株)G I S 仙台) (株)G I S 北陸 (株)G I S 関東 (株)G I S 東京 (株)G I S 東海 (株)G I S 関西 (株)G I S 山陰 (株)G I S 四国 (株)G I S 九州 (株)ジェクト 東京デジタルマップ(株) (株)パスコインターナショナル (株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY (株)パスコシステム技術センター Pasco (Thailand) Co., Ltd. FM-International Oy PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd. Pasco China Corp. PASCO North America, Inc. IPC PASCO LINGTU CORPORATION (旧 LINGTU PASCO CORPORATION) PASCO Geomatics India Private Limited PT. Nusantara Secom InfoTech 上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (新規設立による増加) PASCO Geomatics India Private Limited (新規取得による増加) PT. Nusantara Secom InfoTech (合併による減少) (株)G I S 北日本(株)G I S 仙台と合併)	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名の名称 (株)パスコ道路センター (株)都市環境整備センター (株)G I S 北海道 (株)G I S 北日本 (株)G I S 仙台 (株)G I S 北陸 (株)G I S 関東 (株)G I S 東京 (株)G I S 東海 (株)G I S 関西 (株)G I S 山陰 (株)G I S 四国 (株)G I S 九州 (株)ジェクト 東京デジタルマップ(株) (株)パスコインターナショナル (株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY (旧 (株)パスコジオグラフィア) (株)パスコシステム技術センター Pasco (Thailand) Co., Ltd. FM-International Oy PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd. Pasco China Corp. PASCO North America, Inc. LINGTU PASCO CORPORATION 上記のうち、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の4社であります。 (新規設立による増加) PASCO North America, Inc. LINGTU PASCO CORPORATION (持分法適用会社からの異動) (株)G I S 関東 (所有株式売却による減少) ESRIジャパン(株)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 主要な非連結子会社の名称 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 ㈱G I S イースト ㈱G I S 関東 アルファビジョン㈱ Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 アルファビジョン㈱ 共立航空撮影㈱ Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. 有限責任事業組合スペースフィッシュ (新規出資による増加) 有限責任事業組合スペースフィッシュ (2) 同左	(2) 主要な非連結子会社の名称 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用関連会社の名称 アルファビジョン㈱ 共立航空撮影㈱ Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. (実質支配力基準による異動) 共立航空撮影㈱ (連結子会社へ異動) ㈱G I S 関東 (合併による減少) ㈱G I S イースト(㈱GIS関東と合併) (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、㈱G I S 仙台、㈱G I S 北日本、㈱G I S 関西、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd.、Pasco (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、PASCO North America, Inc.、Pasco China Corp.、及び LINGTU PASCO CORPORATIONは、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、㈱G I S 東北(旧 ㈱G I S 仙台)、㈱G I S 関西、㈱G I S 関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd.、Pasco (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、PASCO North America, Inc.、Pasco China Corp.、IPC PASCO LINGTU CORPORATION(旧 LINGTU PASCO CORPORATION)、PASCO Geomatics India Private Limited、及び PT. Nusantara Secom InfoTechは、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱G I S 仙台、㈱G I S 北日本、㈱G I S 関西、㈱G I S 関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd.、Pasco (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、Pasco China Corp.、PASCO North America, Inc.、及び LINGTU PASCO CORPORATIONは、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品 主に個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法を採用しております。ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 商品・貯蔵品 同左 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法を採用しております。ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～7年 器具及び備品 4～7年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 貯蔵品 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で每期均等額を償却 しております。 開業費 5年間で每期均等額を償却 しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してい ます。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当中間連結会計 期間に対応する額を計上して おります。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間連 結会計期間末において発生し ていると認められる額を計上 しております。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌連結会計年度から費用処 理しております。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 しております。	② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) (3) 繰延資産の処理方法 開業費 5年間で每期均等額を償却 しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左	② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で每期均等額を償却 しております。 開業費 5年間で每期均等額を償却 しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当連結会計年度 に対応する額を計上してい ます。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上してい ます。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌連結会計年度から費用処 理しております。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。	(6) 収益の計上基準 同左	(6) 収益の計上基準 同左
(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(7) 重要なリース取引の処理方法 同左	(7) 重要なリース取引の処理方法 同左
(8) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引 ③ ヘッジ方針 連結子会社において、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(8) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 中間連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	(8) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が133,763千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,874,813千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による影響はありません。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間より「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が133,763千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、営業権及び連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれんを表示しております。	_____
_____	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において連結調整勘定償却額としていたもの及び販売権償却等を含めておりました営業権償却額(前中間連結会計期間5,342千円)は、当中間連結会計期間からのれん償却額と注記しております。	_____
_____	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において連結調整勘定償却額としていたもの及び減価償却費を含めておりました営業権償却額(前中間連結会計期間5,342千円)は、当中間連結会計期間からのれん償却額としております。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																														
1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>50,435千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,641,310</td></tr><tr><td>計</td><td>1,984,231</td></tr></table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>3,800,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,000,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr></table> 2 ※2 中間連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table> 3 偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>668,558千円</td></tr></table> ———	建物	50,435千円	土地	292,485	投資有価証券	1,641,310	計	1,984,231	短期借入金	3,800,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,000,000	長期借入金	1,500,000	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	個人住宅ローン等	668,558千円	1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>48,631千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,045,072</td></tr><tr><td>計</td><td>1,386,188</td></tr></table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>4,784,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr></table> 2 ※2 中間連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table> 3 偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>564,083千円</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し1,846,800千円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。	建物及び構築物	48,631千円	土地	292,485	投資有価証券	1,045,072	計	1,386,188	短期借入金	4,784,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	個人住宅ローン等	564,083千円	1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>49,533千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,167,410</td></tr><tr><td>計</td><td>1,509,429</td></tr></table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>8,400,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr></table> 2 ※2 連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table> 3 偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>610,989千円</td></tr></table> (訴訟関連) 同左	建物	49,533千円	土地	292,485	投資有価証券	1,167,410	計	1,509,429	短期借入金	8,400,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	個人住宅ローン等	610,989千円
建物	50,435千円																																																															
土地	292,485																																																															
投資有価証券	1,641,310																																																															
計	1,984,231																																																															
短期借入金	3,800,000千円																																																															
一年以内返済予定の長期借入金	1,000,000																																																															
長期借入金	1,500,000																																																															
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																																															
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																															
計	420,000																																																															
個人住宅ローン等	668,558千円																																																															
建物及び構築物	48,631千円																																																															
土地	292,485																																																															
投資有価証券	1,045,072																																																															
計	1,386,188																																																															
短期借入金	4,784,000千円																																																															
一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000																																																															
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																																															
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																															
計	420,000																																																															
個人住宅ローン等	564,083千円																																																															
建物	49,533千円																																																															
土地	292,485																																																															
投資有価証券	1,167,410																																																															
計	1,509,429																																																															
短期借入金	8,400,000千円																																																															
一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000																																																															
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																																															
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																															
計	420,000																																																															
個人住宅ローン等	610,989千円																																																															

前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)						
4 ※3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)東京三菱銀行他 7 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度限度額及びコミットメントの総額 <table><tr><td>借入実行残高</td><td>9,500,000</td></tr></table> 差引額 13,500,000	借入実行残高	9,500,000	4 ※3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000,000千円 <table><tr><td>借入実行残高</td><td>13,000,000</td></tr></table> 差引額 12,000,000 5 ※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 9,596千円	借入実行残高	13,000,000	4 ※3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 23,000,000千円 <table><tr><td>借入実行残高</td><td>21,000,000</td></tr></table> 差引額 2,000,000	借入実行残高	21,000,000
借入実行残高	9,500,000							
借入実行残高	13,000,000							
借入実行残高	21,000,000							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,526,346千円 貸倒引当金繰入額 76,863 賞与引当金繰入額 115,497 退職給付費用 89,000 家賃地代 174,554 旅費交通費 226,585 減価償却費 66,716 販売権償却等 107,160 連結調整勘定償却額 20,800	1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,610,642千円 貸倒引当金繰入額 74,350 賞与引当金繰入額 173,871 退職給付費用 67,509 家賃地代 161,462 旅費交通費 238,740 減価償却費 76,384 販売権償却 101,818 のれん償却額 41,768	1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 3,239,473千円 貸倒引当金繰入額 66,455 賞与引当金繰入額 115,784 退職給付費用 163,879 広告宣伝費 80,143 家賃地代 348,468 旅費交通費 452,052 減価償却費 151,055 販売権償却等 214,321 連結調整勘定償却額 39,917
3 ※3 固定資産売却除却損益の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 13,295千円 その他 117 計 13,412 (除却損) 建物及び構築物 10,967千円 機械装置及び運搬具 2,887 器具及び備品 7,382 計 21,238 (売却益) 機械装置及び運搬具 243千円 その他 507 計 750	2 ※2 過年度損益修正損の内訳 連結子会社における免税事業者変更によって生じた、消費税等の還付取消しによる損失であります。 3 ※3 固定資産売却除却損益の内訳 (除却損) 建物及び構築物 14,639千円 機械装置及び運搬具 1,536 器具及び備品 18,782 計 34,958 (売却益) その他 17千円	3 ※3 固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 117千円 器具及び備品 13,488 計 13,605 (除却損) 建物及び構築物 19,852千円 機械装置及び運搬具 6,333 器具及び備品 11,143 ソフトウェア 389,277 その他 5,600 計 432,206 (売却益) 機械装置及び運搬具 571千円 器具及び備品 243 計 814

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
4 ※4 減損損失 当社グループは、事業用資産、賃貸用資産および遊休資産の3つの資産グループに区分し減損算定を行ないました。 その結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として133,763千円を特別損失に計上しております。 <table><tr><th>用途区分</th><th>賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)</th><th>遊休資産(山林) (千円)</th><th>計 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>39,746</td><td>—</td><td>39,746</td></tr><tr><td>土地</td><td>92,741</td><td>1,276</td><td>94,017</td></tr><tr><td>計</td><td>132,487</td><td>1,276</td><td>133,763</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)	遊休資産(山林) (千円)	計 (千円)	建物	39,746	—	39,746	土地	92,741	1,276	94,017	計	132,487	1,276	133,763	4 ※4 減損損失 当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(10,335千円)として特別損失に計上しております。 <table><tr><th>用途区分</th><th>賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>6,266</td></tr><tr><td>土地</td><td>4,069</td></tr><tr><td>計</td><td>10,335</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)	建物	6,266	土地	4,069	計	10,335	4 ※4 減損損失 当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(133,763千円)として特別損失に計上しております。 <table><tr><th>用途区分</th><th>賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)</th><th>遊休資産(山林) (千円)</th><th>計 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>39,746</td><td>—</td><td>39,746</td></tr><tr><td>土地</td><td>92,741</td><td>1,276</td><td>94,017</td></tr><tr><td>計</td><td>132,487</td><td>1,276</td><td>133,763</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)	遊休資産(山林) (千円)	計 (千円)	建物	39,746	—	39,746	土地	92,741	1,276	94,017	計	132,487	1,276	133,763
用途区分	賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)	遊休資産(山林) (千円)	計 (千円)																																							
建物	39,746	—	39,746																																							
土地	92,741	1,276	94,017																																							
計	132,487	1,276	133,763																																							
用途区分	賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)																																									
建物	6,266																																									
土地	4,069																																									
計	10,335																																									
用途区分	賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)	遊休資産(山林) (千円)	計 (千円)																																							
建物	39,746	—	39,746																																							
土地	92,741	1,276	94,017																																							
計	132,487	1,276	133,763																																							
5 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により下半期に完成する業務の割合が大きいため、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	5 同左	—————																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,482,194	21,334	2,448	1,501,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,334株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

買増請求にかかる売却による減少 2,448株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日) 千円 現金及び預金勘定 4,840,313 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 — 現金及び現金同等物 4,840,313	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日) 千円 現金及び預金勘定 6,308,361 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 △1,501 現金及び現金同等物 6,306,860	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 千円 現金及び預金勘定 7,837,284 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 △1,051 現金及び現金同等物 7,836,233

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	380,059	129,850	250,209	機械装置及び運搬具	722,616	430,951	291,664	機械装置及び運搬具	402,492	168,884	233,607
器具及び備品	1,393,685	703,233	690,452	器具及び備品	978,662	469,399	509,262	器具及び備品	1,331,639	679,816	651,822
その他	170,298	141,686	28,611	その他	202,488	51,814	150,674	その他	197,044	172,441	24,603
計	1,944,043	974,770	969,272	計	1,903,766	952,165	951,601	計	1,931,175	1,021,141	910,033
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 370,160千円				1年内 356,189千円				1年内 344,890千円			
1年超 667,996				1年超 611,385				1年超 569,384			
計 1,038,156				計 967,574				計 914,274			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 236,506千円				支払リース料 207,700千円				支払リース料 463,251千円			
減価償却費相当額 214,545				減価償却費相当額 198,629				減価償却費相当額 443,695			
支払利息相当額 12,469				支払利息相当額 10,663				支払利息相当額 26,134			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内 76,488千円				1年内 103,427千円				1年内 65,016千円			
1年超 50,720				1年超 104,887				1年超 43,452			
計 127,208				計 208,315				計 108,469			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株式	761,557	2,281,267	1,519,710

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株式	290,069	276,415	△13,654

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	249,187

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株式	711,467	2,433,822	1,722,354

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株式	288,449	262,395	△26,054

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	244,711

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株式	941,536	2,965,762	2,024,225

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株式	58,380	48,200	△10,180

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	240,774

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当社グループでは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。	(1)取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。 (2)取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的として行っております。 (3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にして判断しております。 (4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額・および報告体制等を定めた社内規定があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。社内規定の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。取引結果は定期的に取締役会に報告しております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成17年 9月30日)

当社グループでは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年 9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年 3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)のいずれにおいても、当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)のいずれにおいても、連結売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 103円07銭	1株当たり純資産額 108円11銭	1株当たり純資産額 134円46銭
1株当たり中間純損失 22円34銭	1株当たり中間純損失 23円37銭	1株当たり当期純利益 5円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、転換 社債等潜在株式が存在しないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、転換 社債等潜在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純損益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(△損 失) (千円)	△1,617,787	△1,691,418	389,850
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(△損失) (千円)	△1,617,787	△1,691,418	389,850
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	72,415	72,359	72,409

2 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	8,106,527	—
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	284,471	—
(うち少数株主持分) (千円)	—	284,471	—
普通株式に係る中間 期末の純資産額 (千円)	—	7,822,055	—
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 の普通株式数 (千株)	—	72,350	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は平成17年10月31日(月)、 (株)三井住友銀行に対して 2,010,228,000円の債務不存在確認 の訴えを東京地方裁判所に提起しま した。 (株)三井住友銀行は、第三者に対し て貸付を行い、その担保として第三 者の当社に対する機器売買代金債権 を譲り受けたとして、上記売買代金 を支払うよう主張していたためで す。 しかしながら、弁護士を含めて慎 重に検討した結果、上記取引は無効 であり、当社の主張は認められるも のと確信しております。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀 行より当社に対し1,846,800,000円 及び遅延損害金の支払を求め平成17 年12月5日に反訴を提起されました (譲受債権請求反訴事件)。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※ 3	3,899,468		4,581,180		7,014,625	
受取手形	※ 5	19,260		30,935		13,964	
売掛金		13,628,506		15,109,045		25,637,659	
たな卸資産		420,707		153,176		124,896	
短期貸付金		2,388,611		1,964,900		2,675,672	
繰延税金資産		1,361,397		1,193,163		389,000	
その他		1,249,749		1,136,732		787,909	
貸倒引当金		△336,945		△248,449		△273,817	
流動資産合計			56.6		56.7		67.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1, 2	2,599,451		2,559,069		2,609,976	
土地	※ 2	4,869,913		5,036,140		4,869,913	
その他	※ 1	954,635		1,154,542		865,279	
計		8,424,000	21.1	8,749,751	20.7	8,345,169	15.5
2 無形固定資産							
営業権		31,800		—		—	
販売権		254,545		50,909		152,727	
その他		2,426,373		2,357,358		2,523,192	
計		2,712,719	6.8	2,408,267	5.7	2,675,920	5.0
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※ 2	3,958,038		5,013,057		4,256,519	
関係会社 長期貸付金		372,500		422,092		448,300	
固定化債権		2,263,705		2,230,839		2,264,735	
その他	※ 3	1,863,732		1,751,563		1,634,561	
貸倒引当金		△2,271,887		△2,271,830		△2,285,975	
計		6,186,088	15.5	7,145,722	16.9	6,318,140	11.8
固定資産合計			43.4		43.3		32.3
III 繰延資産							
資産合計							
		3,666	0.0	—	0.0	—	0.0
		39,957,230	100.0	42,224,426	100.0	53,709,142	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
買掛金		3,168,253			3,390,649			5,186,673		
短期借入金	※2,4	18,850,000			22,500,000			30,350,000		
一年以内償還予定の 社債		—			1,000,000			1,000,000		
未払法人税等		86,263			77,683			128,893		
前受金		663,865			611,011			495,793		
賞与引当金		279,985			407,648			284,452		
その他		1,474,912			805,832			1,220,586		
流動負債合計			24,523,281	61.4		28,792,824	68.2		38,666,401	72.0
II 固定負債										
社債		2,500,000			1,500,000			1,500,000		
長期借入金	※2	1,500,000			—			—		
長期未払金		0			—			—		
退職給付引当金		2,654,717			2,444,504			2,550,792		
繰延税金負債		617,482			694,058			824,159		
その他		44,620			109,783			52,805		
固定負債合計			7,316,821	18.3		4,748,346	11.2		4,927,757	9.2
負債合計			31,840,102	79.7		33,541,171	79.4		43,594,158	81.2
(資本の部)										
I 資本金			8,758,481	21.9		—	—		8,758,481	16.3
II 資本剰余金										
資本準備金		2,189,620			—			2,189,620		
その他資本剰余金										
資本準備金減少 差益		5,284,849			—			4,639,640		
その他資本剰余 金合計		5,284,849			—			4,639,640		
資本剰余金合計			7,474,470	18.7		—	—		6,829,261	12.7
III 利益剰余金										
中間(当期)未処理損失		7,932,765			—			6,219,294		
利益剰余金合計			△7,932,765	△19.8		—	—		△6,219,294	△11.6
IV その他有価証券 評価差額金			888,572	2.2		—	—		1,185,985	2.2
V 自己株式			△1,071,630	△2.7		—	—		△439,449	△0.8
資本合計			8,117,128	20.3		—	—		10,114,984	18.8
負債・資本合計			39,957,230	100.0		—	—		53,709,142	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
資本金			—	—		8,758,481	20.7		—	—
資本剰余金										
資本準備金		—			2,189,620			—		
その他資本剰余金		—			4,639,350			—		
資本剰余金合計			—	—		6,828,970	16.2		—	—
利益剰余金										
その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		—			△7,406,686			—		
利益剰余金合計			—	—		△7,406,686	△17.5		—	—
自己株式			—	—		△443,519	△1.1		—	—
株主資本合計			—	—		7,737,245	18.3		—	—
II 評価・換算差額等										
その他有価証券 評価差額金			—	—		998,766	2.4		—	—
繰延ヘッジ損益			—	—		△52,757	△0.1		—	—
評価・換算差額等 合計			—	—		946,009	2.3		—	—
純資産合計			—	—		8,683,255	20.6		—	—
負債純資産合計			—	—		42,224,426	100.0		—	—

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,106,166	100.0		12,454,393	100.0		32,979,125	100.0
II 売上原価			10,764,864	88.9		11,104,848	89.2		25,750,495	78.1
売上総利益			1,341,302	11.1		1,349,544	10.8		7,228,629	21.9
III 販売費及び一般管理費			3,119,407	25.8		3,200,346	25.7		6,117,338	18.5
営業利益			—			—			1,111,290	3.4
営業損失			1,778,104			1,850,801			—	
IV 営業外収益										
受取利息・配当金		35,804			35,221			70,497		
その他の営業外収益		121,749			90,022			240,180		
営業外収益計			157,553	1.3		125,244	1.0		310,678	1.0
V 営業外費用										
支払利息		157,701			196,755			383,574		
その他の営業外費用		121,319			99,835			196,184		
営業外費用計			279,021	2.3		296,590	2.4		579,758	1.8
経常利益			—			—			842,210	2.6
経常損失			1,899,573			2,022,148			—	
VI 特別利益	※ 1		28,993	0.2		99,634	0.8		824,166	2.4
VII 特別損失	※ 2 ※ 3		545,023	4.5		38,860	0.3		1,355,811	4.1
税引前中間(当期) 純利益			—			—			310,564	0.9
税引前中間(当期) 純損失			2,415,603			1,961,374			—	
法人税、住民税 及び事業税		39,300			30,180			79,600		
法人税等調整額		△990,397	△951,097		△804,163	△773,983		△18,000	61,600	0.1
中間(当期)純利益			—			—			248,964	0.8
中間(当期)純損失			1,464,506			1,187,391			—	
前期繰越損失			6,468,259			—			6,468,259	
中間(当期)未処理 損失			7,932,765			—			6,219,294	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,639,640	6,829,261
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の処分			△290	△290
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△290	△290
平成18年9月30日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,639,350	6,828,970

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高(千円)	△6, 219, 294	△6, 219, 294	△439, 449	8, 928, 998
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	△1, 187, 391	△1, 187, 391		△1, 187, 391
自己株式の処分			△4, 069	△4, 360
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1, 187, 391	△1, 187, 391	△4, 069	△1, 191, 752
平成18年 9 月30日残高(千円)	△7, 406, 686	△7, 406, 686	△443, 519	7, 737, 245

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,185,985	—	1,185,985	10,114,984
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△1,187,391
自己株式の処分				△4,360
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△187,218	△52,757	△239,976	△239,976
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△187,218	△52,757	△239,976	△1,431,728
平成18年9月30日残高(千円)	998,766	△52,757	946,009	8,683,255

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場 価格等の平均に基づく時価 法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 —————	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場 価格等の平均に基づく時価 法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (3) デリバティブ等の評価基準法 及び評価方法 時価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格 等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 (3) デリバティブ等の評価基準 及び評価方法 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を 採用しております。 なお、耐用年数については法人 税法に規定する方法と同一の基 準であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 13～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 5～7年 車両運搬具 7年 器具及び備品 4～7年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に対応する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 5 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 5 収益の計上基準 同左	3 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 5 収益の計上基準 同左

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 —————	6 リース取引の処理方法 同左 7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	6 リース取引の処理方法 同左 7 ヘッジ会計の方法 同左
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が388,181千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,736,012千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による影響はありません。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間より「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が388,181千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 ※1 有形固定資産の減価償却 累計額は、3,799,042千円であ ります。	1 ※1 有形固定資産の減価償却 累計額は、3,937,059千円であ ります。	1 ※1 有形固定資産の減価償却 累計額は、3,854,181千円であ ります。
2 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。	2 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。	2 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。
建物 50,435千円 土地 292,485 投資有価証券 1,641,310	建物 48,631千円 土地 292,485 投資有価証券 1,045,072	建物 49,533千円 土地 292,485 投資有価証券 1,167,410
計 1,984,231	計 1,386,188	計 1,509,429
担保付債務は次のとおりであり ます。	担保付債務は次のとおりであり ます。	担保付債務は次のとおりであり ます。
短期借入金 3,800,000千円 一年以内返済予定 の長期借入金 1,000,000 長期借入金 1,500,000	短期借入金 4,784,000千円 一年以内返済予定 の長期借入金 1,500,000	短期借入金 8,400,000千円 一年以内返済予 定の長期借入金 1,500,000
3 ※3 下記の資産を海外請負業 務全般に係る保証の担保として 金融機関に差入れております。	3 ※3 下記の資産を海外請負業 務全般に係る保証の担保として 金融機関に差入れております。	3 ※3 下記の資産を海外請負業 務全般に係る保証の担保として 金融機関に差入れております。
現金及び預金 (定期預金) 220,000千円 投資その他の資産 その他(長期性預金) 200,000	現金及び預金 (定期預金) 220,000千円 投資その他の資産 その他(長期性預金) 200,000	現金及び預金 (定期預金) 220,000千円 投資その他の資産 その他(長期性預金) 200,000
計 420,000	計 420,000	計 420,000
4 偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対 して保証を行っております。	4 偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対 して保証を行っております。	4 偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対 して保証を行っております。
個人住宅ローン等 668,558千円 FM-International Oy 102,205 Pasco (Thailand) Co., Ltd. 137,500	個人住宅ローン等 564,083千円 FM-International Oy 249,338 Pasco (Thailand) Co., Ltd. 61,454	個人住宅ローン等 610,989千円 FM-International Oy 183,994 Pasco (Thailand) Co., Ltd. 60,598
計 908,263	計 874,876	計 855,582
	(訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 (株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し1,846,800千円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。	(訴訟関連) 同左

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
5 ※4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)東京三菱銀行他7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度限度 額及びコミットメ 23,000,000千円 トの総額 借入実行残高 9,500,000 差引額 13,500,000 ————— 7 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 ※4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメン 25,000,000千円 トの総額 借入実行残高 13,000,000 差引額 12,000,000 6 ※5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 9,596千円 7 消費税等の取扱い 同左	5 ※4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメン 23,000,000千円 トの総額 借入実行残高 21,000,000 差引額 2,000,000 ————— —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																
1 ※1 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 22,410千円 固定資産売却益 243 受取補償金 6,340	1 ※1 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 98,878千円 投資有価証券売却益 755	1 ※1 特別利益の主要項目 固定資産売却益 243千円 投資有価証券売却益 440,165 関係会社株式売却益 316,910 その他特別利益 66,847																																
2 ※2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 32,557千円 減損損失 388,181 損害賠償金 31,271 事務所移転原状回復費 8,622 貸倒引当金繰入額 84,390	2 ※2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 29,927千円 事務所移転原状回復費 5,953 貸倒引当金繰入額 2,500 貸倒損失 479	2 ※2 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 429,321千円 減損損失 388,181 関係会社株式評価損 129,799 長期前払費用償却 164,999 ゴルフ会員権評価損 630 貸倒引当金繰入額 74,430 和解損失 80,680 事務所移転原状回復費 34,451 その他特別損失 53,316																																
3 ※3 減損損失 当社は、事業用資産、賃貸用資産および遊休資産の3つの資産グループに区分し減損算定を行ないました。 その結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として388,181千円を特別損失に計上しております。		3 ※3 減損損失 当社は、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(388,181千円)として特別損失に計上しております。																																
<table><tr><th>用途区分</th><th>賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)</th><th>遊休資産(山林) (千円)</th><th>計 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>89,270</td><td>—</td><td>89,270</td></tr><tr><td>土地</td><td>297,635</td><td>1,276</td><td>298,911</td></tr><tr><td>計</td><td>386,905</td><td>1,276</td><td>388,181</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)	遊休資産(山林) (千円)	計 (千円)	建物	89,270	—	89,270	土地	297,635	1,276	298,911	計	386,905	1,276	388,181		<table><tr><th>用途区分</th><th>賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)</th><th>遊休資産(山林) (千円)</th><th>計 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>89,270</td><td>—</td><td>89,270</td></tr><tr><td>土地</td><td>297,635</td><td>1,276</td><td>298,911</td></tr><tr><td>計</td><td>386,905</td><td>1,276</td><td>388,181</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)	遊休資産(山林) (千円)	計 (千円)	建物	89,270	—	89,270	土地	297,635	1,276	298,911	計	386,905	1,276	388,181
用途区分	賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)	遊休資産(山林) (千円)	計 (千円)																															
建物	89,270	—	89,270																															
土地	297,635	1,276	298,911																															
計	386,905	1,276	388,181																															
用途区分	賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)	遊休資産(山林) (千円)	計 (千円)																															
建物	89,270	—	89,270																															
土地	297,635	1,276	298,911																															
計	386,905	1,276	388,181																															

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 当社の売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により下半期に完成する業務の割合が大きいため、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	4 同左	
5 減価償却実施額 有形固定資産 179,868千円 無形固定資産 356,486	5 減価償却実施額 有形固定資産 161,299千円 無形固定資産 365,080	5 減価償却実施額 有形固定資産 350,769千円 無形固定資産 682,900

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,362,194	21,334	2,448	1,381,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,334株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

買増請求にかかる売却による減少 2,448株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産「そ の他」</td><td>1,829,211</td><td>912,388</td><td>916,823</td></tr><tr><td>無形固定 資産「そ の他」</td><td>50,633</td><td>35,983</td><td>14,650</td></tr><tr><td>計</td><td>1,879,845</td><td>948,371</td><td>931,474</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産「そ の他」	1,829,211	912,388	916,823	無形固定 資産「そ の他」	50,633	35,983	14,650	計	1,879,845	948,371	931,474	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産「そ の他」</td><td>1,697,658</td><td>836,746</td><td>860,911</td></tr><tr><td>無形固定 資産「そ の他」</td><td>44,046</td><td>22,424</td><td>21,621</td></tr><tr><td>計</td><td>1,741,704</td><td>859,171</td><td>882,533</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産「そ の他」	1,697,658	836,746	860,911	無形固定 資産「そ の他」	44,046	22,424	21,621	計	1,741,704	859,171	882,533	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産「そ の他」</td><td>1,703,833</td><td>882,695</td><td>821,135</td></tr><tr><td>無形固定 資産「そ の他」</td><td>51,287</td><td>38,398</td><td>12,889</td></tr><tr><td>計</td><td>1,755,121</td><td>921,094</td><td>834,026</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産「そ の他」	1,703,833	882,695	821,135	無形固定 資産「そ の他」	51,287	38,398	12,889	計	1,755,121	921,094	834,026
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産「そ の他」	1,829,211	912,388	916,823																																															
無形固定 資産「そ の他」	50,633	35,983	14,650																																															
計	1,879,845	948,371	931,474																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産「そ の他」	1,697,658	836,746	860,911																																															
無形固定 資産「そ の他」	44,046	22,424	21,621																																															
計	1,741,704	859,171	882,533																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産「そ の他」	1,703,833	882,695	821,135																																															
無形固定 資産「そ の他」	51,287	38,398	12,889																																															
計	1,755,121	921,094	834,026																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 342,008千円 1 年超 620,978 計 962,986	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 328,361千円 1 年超 568,895 計 897,256	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 312,170千円 1 年超 524,671 計 836,841																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 221,168千円 減価償却費相当額 207,522 支払利息相当額 11,803	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 190,717千円 減価償却費相当額 182,412 支払利息相当額 9,865	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 425,310千円 減価償却費相当額 407,442 支払利息相当額 24,507																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 71,812千円 1 年超 47,731 計 119,543	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 70,122千円 1 年超 66,037 計 136,160	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 65,016千円 1 年超 43,452 計 108,469																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 111円91銭	1株当たり純資産額 119円81銭	1株当たり純資産額 139円54銭
1株当たり中間純損失 20円18銭	1株当たり中間純損失 16円38銭	1株当たり当期純利益 3円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純損益

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(△損失) (千円)	△1,464,506	△1,187,391	248,964
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失) (千円)	△1,464,506	△1,187,391	248,964
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,556	72,479	72,529

2 1株当たり純資産額

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	8,683,255	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	—	8,683,255	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式数 (千株)	—	72,470	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は平成17年10月31日(月)、(株)三井住友銀行に対して2,010,228,000円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 (株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し1,846,800,000円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起されました(譲受債権請求反訴事件)。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	平成18年 6 月23日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 津 修 二 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社三井住友銀行に対して債務不存在の訴えを提起し、これに対して同行は反訴を提起している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 津 修 二 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社三井住友銀行に対して債務不存在の訴えを提起し、これに対して同行は反訴を提起している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

